

シビック・パワーの場としての世田谷

——活動する市民の「社会関係資本」を探る

Setagaya Ward as a Milieu of Civic Power: searching for a dynamics of social capital accumulated by active citizen

キーワード: 『ソーシャル・キャピタル』『世田谷ボランティア協会』『市民参加』

中澤 秀雄・野澤 慎太郎・陳 威志

Nakazawa Hideo, Nozawa Shintaro and Tan Uichi

(中央大学)(中央大学大学院)(一橋大学大学院)

はじめに

本論文は、社会運動論や参加論に興味を持つ若手研究者(野澤・陳)が、特定の地域(世田谷区)の市民活動の歴史に焦点を当て、新たな観点から場に蓄積された「ソーシャル・キャピタル」(社会関係資本、ただし本稿ではこの概念を後に「シビック・パワー」へと置換して定義しなおす)の分析を試みるものである。中澤はとりまとめ役であり、本稿の内容に責任をもつ立場ではあるが、中心的に作業をおこなったのは野澤・陳の2名の大学院生である¹。

本『都市社会研究』誌を含めて、世田谷に蓄積された人間関係の網の目や活動の記憶、それらを支える相互信頼やその帰結としての行政・コミュニティへの市民関与の高さをソーシャル・キャピタル論(2節)の観点から測定・把握しようとする先行研究はいくつか存在する。なかでも、世田谷区(1987; 1999)は、「ソーシャル・キャピタル」という概念こそ用いていないが、本研究の問題関心を先取りした包括的調査である。これら先行研究に対する本稿の独自性は以下の3点に存する。①ともすれば定義・概念が拡散してしまうソーシャル・キャピタル概念ではなく、坂本治也(2010)が定式化した「シビック・パワー」概念に依拠し、それを初めて地域で確認しようとする試みであること。この点は2節で詳述する。②世田谷をいくつかの区域にわけてその社会関係資本の濃淡をはかるのではなく、有名な市民参加事例を多く抱える先進自治体としての蓄積を全体として定式化・可視化しようとする。すなわち森岡(2010)の試みるような町丁別分析ではなく、世田谷全体としての蓄積の厚さを示そうとするので、緻密な数量化はできない²。③シビック・パワーが発動する場としての世田谷の史的蓄積を、一方では具体的な事例や固有名詞の積み重ねとして、他方では場を形作る構造的要因の束として理解しようとする。換言すれば、地域社会学的な手法を用いてミクロとマクロの両面から構造を明らかにしようとする。この点はとくに3・4節で展開する。

本稿の構成は次の通りである。まず 2 節ではなぜ我々が、「ソーシャル・キャピタル」を狭く定義した概念としての「シビック・パワー」を採用するのかという整理をおこなう。3 節においては世田谷の市民活動または世田谷のソーシャル・キャピタルに関する先行研究を検討したうえで、若干のオリジナルな事例研究を補足し、シビック・パワーの発動を促す「場」としての世田谷の特性と構造を統計的資料から裏付ける。そして 4 節においては具体的な組織・活動の展開事例を通じて、活動する市民のネットワーキングの様子を検証・検討して、シビック・パワー論の応用としても、世田谷の市民活動の実像を理解する観点からも、一定の貢献になるような知見を得たい。

2. ソーシャル・キャピタル論からシビック・パワー論へ

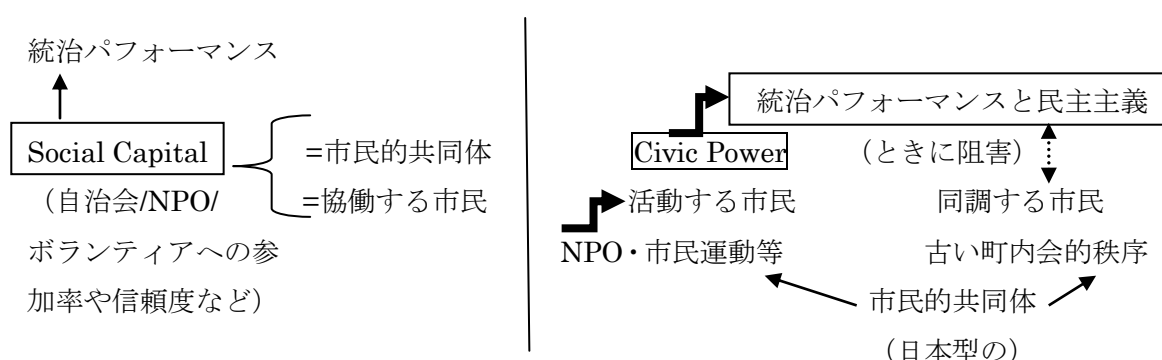
ソーシャル・キャピタルという語や、人間関係そのものを資本・資源と捉える発想のルーツはかなり古く、社会学分野では文化資本という概念を作った P. Bourdieu や人間関係を数理的に定式化した J. Coleman の名前が良く挙がる。しかし政策文書に頻繁に登場するほど「ソーシャル・キャピタル」を有名にする契機を作ったのは疑いなく政治学者の R. Putnam であり、アメリカにおける市民の人間関係ネットワークの衰弱と、それによる民主主義の弱体化を論じた *Bowling Alone*、またイタリアを事例に民主主義とソーシャル・キャピタルとの関係を実証しようとした *Making Democracy Work* という 2 冊は社会科学の分野で世界的にもっとも有名な著作セットの一つとなった (Putnam 1993; 1995)。Putnam 以降、様々なレベル・手法で社会関係資本を数量的に測定することが世界的ブームとなり、21 世紀に入ると「世界的に量産体制に入った」(三隅 2013)と言われるほど大量の関係文献が出版されている。世田谷に限っても(森岡 2010; せたがや自治政策研究所 2011; 小山 2014)などの文献が出ている。これら研究結果のうち、日本に関する成果は総じてソーシャル・キャピタル量を大きく規定する変数として、町内会・自治会への参加や関連する諸活動への参加・貢献という要素を重視しており、じっさい数量的分析をおこなった場合にも影響の大きい変数として析出されやすい³。

しかし日本では町内会・自治会が全戸参加を建前とし、かつ組織運営のプロセスで同調意識が強く働くことを考えれば、市民的共同体の度合いが高いといっても自治会組織率が大きく貢献した結果なのであれば、日本流に定義される「市民的共同体」が統治の能率性・応答性を阻害することも考えられる⁴。坂本 (2010) による統計分析の結果はこの見方を裏付けるものであった。すなわち政府の統治パフォーマンスを高め、より良き統治を実現するためには、協働する市民のみならず、ときに政府を批判する「活動する市民」も不可欠 (219 頁) だと坂本は指摘する。これは自治会のない社会を分析対象にしていた Putnam (1995) が統治のパフォーマンスをあげ民主主義を機能させる上で重視した「市民共同体」の内実に、むしろ近い結論ではないだろうか。年齢階梯制の虜となって草の根の意見を吸

い上げられない自治会であれば、民主主義を促進する観点からは無力な存在となってしまいうだろう。かくして、「日本の地方政治を機能させるうえでより重要なのは、ソーシャル・キャピタルではなく、市民エリートによるシビック・パワーの方なのである」(156)というのが坂本の結論であり、本稿の問題意識による世田谷分析にも坂本の観点の方が適切だと我々は考えた。通常のソーシャル・キャピタルに関する議論と、坂本によるシビック・パワー論の提示する変数間関係を単純化して示すと図1のようになる(我々は、右側の図で太い矢印で示した因果関係を確認していくことになる)。

そこで以下、ソーシャル・キャピタルではなくシビック・パワーという概念を用いて、「活動する市民たちが蓄積してきた政治学的な意味での社会関係資本とそれを養う磁場」について構造を分析し、検証していくことが本稿の課題となる。

図1 一般的なソーシャル・キャピタル論(左)とシビック・パワー論(右)の論理



3. シビック・パワーの「磁場特性」

3.1 世田谷の住民活動指数

いうまでもなく世田谷は、社会運動・NPO・地方自治の世界では知られた固有名詞であり、メディアに取り上げられるような先進的な住民運動・市民活動の分厚い蓄積を抱え⁵、他方で積極的な市民参加政策やまちづくり行政(折戸 1996)を推進してきた世田谷区役所も行政学・地方自治研究の世界で注目を集めてきた。いくつかの文献データベースで検索してみると、1700以上ある基礎自治体の一つとは思えないほど多くの関連論文を見つけることができる⁶。市民団体としても著名なものが多いが、先進的なものとして社会学者・政治学者・ジャーナリストに事例研究されたような住民活動を、ジャンル分けしながら固有名詞で少し列挙してみる。

①産直や有機農業との連携を進めてきた活動。生活クラブ生協、たまごの会(1974-) ⁷、石けん運動連絡会⁸(1981-)などについて、佐藤慶幸・天野正子・篠原一らによる研究がある。

②子どもの遊び場づくりや子育て支援活動。プレーパーク実行委員会⁹（1979-）、羽根木プレーパークの会 自ら運動に関わった天野秀昭（2011）らによる研究がある。日本のNPO 業界を代表する論者である山岡義典も次のように述べている。「世田谷は民間の住民活動が割合活発なんですね。一番早い例で言いますと最初の経堂での『冒険遊び場』。老人給食の『ふきのとう』なんかの活動も生まれてくるんですね。そういう活動に参加していた人の影響力が結構大きいと思うんです」（1994: 10）。

③生活環境の改善やアメニティを目指す運動。丹菱ショッピングセンター反対運動、静穏権確立運動（1976-）。ごく最近では、下北沢駅付近の連続立体交差事業や二子玉川駅周辺の再開発に対する反対運動がある。それぞれ、松原・似田貝（1976）；三浦（2010）；任（2010）などで詳しく分析されている。

④ノーマライゼーションを含めた福祉のまちづくりを目指す運動。日本最古の特別支援学校が立地するほか、②でも言及した社会福祉法人ふきのとうなど有名な団体が多く存在し、荻野（2000）や渋谷（2001）など社会福祉学・都市計画学の文献で多く言及されている。

⑤他分野と関連しつつ、ボランティア・NPO・市民活動全般を推進する中間支援団体的な活動。世田谷ボランティア連絡協議会（世ボ連）・世田谷ボランティア協会や「雑居まつり」が有名である（小沢 2006）。

表 1 23 区別市民社会組織数と人口比（2000 年代）

区	環境団体数	NPO 数	国際 NGO 数	左 3 列計 (市民社会組織数)	人口 (2000 年)	人口比市民社 会組織数※	
千代田	71	768	127	966	48839	1977.93	1
中央区	25	583	37	645	130073	495.88	2
港区	56	844	108	1008	209641	480.82	3
渋谷区	33	555	51	639	209619	304.84	4
新宿区	33	746	81	860	327988	262.20	5
文京区	32	327	20	379	209716	180.72	6
台東区	13	227	9	249	180514	137.94	7
豊島区	13	308	11	332	287907	115.32	8
目黒区	6	186	16	208	271106	76.72	9
中野区	12	206	6	224	313879	71.37	10
品川区	10	236	7	253	369378	68.49	11
杉並区	17	322	14	353	550434	64.13	12
世田谷	28	487	20	535	885785	60.40	13
墨田区	3	126	4	133	249499	53.31	14
北区	10	138	4	152	333850	45.53	15
江東区	3	188	6	197	469691	41.94	16
荒川区	8	75	2	85	205085	41.45	17
大田区	14	265	8	287	696300	41.22	18
練馬区	9	260	3	272	717405	37.91	19
板橋区	10	172	3	185	536766	34.47	20

葛飾区	5	108	2	115	440052	26.13	21
足立区	10	158	2	170	685152	24.81	22
江戸川	11	151	4	166	673809	24.64	23

※人口 10 万人あたり。

表 2 23 区別住民運動団体数(1970-80 年代)

	世田谷	千代田	中央	港	新宿	文京	台東	墨田	江東	品川	目黒	大田
1977	130	19	10	36	74	21	18	18	50	34	14	130
1978	143	23	10	48	87	23	20	20	64	37	47	140
1979	161	20	12	60	96	29	32	21	63	69	47	162
1980	161	23	12	65	100	34	51	26	66	87	59	168
1981	157	21	13	61	100	32	55	25	55	86	46	170
1982	150	22	10	60	95	31	55	26	60	89	43	169
1983	147	19	10	63	89	27	59	28	62	83	45	160
1984	125	17	12	62	83	25	66	27	56	68	48	145
1985	120	7	2	26	58	12	43	12	39	60	45	131
1986	115	6	2	26	58	20	41	11	31	60	44	136
1987	113	7	4	25	58	18	54	13	28	48	44	139
1988	84	8	4	25	60	17	55	13	21	52	45	139
	渋谷	中野	杉並	豊島	北	荒川	板橋	練馬	足立	葛飾	江戸川	
1977	27	8	66	48	50	21	33	84	45	26	33	
1978	29	15	66	65	46	32	41	159	56	30	36	
1979	35	23	85	76	46	19	54	151	60	36	41	
1980	38	38	101	74	60	19	63	158	63	42	47	
1981	37	31	95	67	60	25	74	156	61	40	45	
1982	38	34	92	50	55	29	81	170	68	44	47	
1983	36	35	89	44	57	33	78	162	67	50	48	
1984	34	42	129	41	60	35	76	156	70	64	47	
1985	31	58	106	26	56	15	69	145	49	69	33	
1986	32	55	100	27	50	15	70	140	52	44	33	
1987	34	60	110	27	49	15	70	139	48	48	35	
1988	38	60	105	29	58	15	67	139	47	54	32	

注 1985 年より以前と以後で計算方法が変わったため、その前後で大きな数値の差が生じている。

出典：東京都都民室『住民運動団体報告』

このように固有名詞を挙げただけで経験に照らして納得される読者も、とくに世田谷区

民には多いのではないかとと思われるが、計数的な確認も試みてみよう。2 節で言及した坂本治也（2010: 140）は、政治的関与意識や一人当たり公害苦情件数などを市民的批判力の代理変数（一般市民によるシビック・パワー指数）として分析に用いている。一方、「市民エリートによるシビック・パワー」を表現する変数としては、『消費者団体基本調査』及び『環境 NGO 総覧』に出ている団体数を足し合わせたものを用いている。このようにやや偏ったデータソースによる指標構成は、市民団体（市民社会組織）研究の蓄積をそれなりに持つ社会学からは不満である。そこで我々は、町村（1987; 1998）など社会学の成果を援用する形で、より総合的な指標（市民社会組織数）を作成して 23 区別一覧を算出してみた（表 1 と表 2）。表 1 は複数の名鑑を利用して最近の 10 万人あたり市民社会組織数をまとめたもの¹⁰、表 2 は東京都都民室が「住民運動団体名簿」（1977-1989）「東京都団体名簿」（1973 のみ）をまとめていた 1970-80 年代の住民運動団体数を、同名簿に依拠してまとめたものである。

さて、最近の状況を示す表 1 を見ると、都心の業務地区にある結果として市民社会組織が多いような区（千代田・中央・港・渋谷・新宿・文京・豊島の、いわゆる都心 7 区）を除けば、世田谷区は確かに市民社会組織数では第一位である。ただし人口比で見えてしまえば、杉並・中野・品川といった隣接の区よりも飛び抜けて顕著という印象にはならない。

しかし 1970 年前後の状況をまとめた表 2 を見ると、世田谷は都心区よりも遙かに多くの住民運動団体を抱えて圧倒的な存在感を示すことが分かる（試みに 1980 年時点の人口を基準にして人口比の組織数をカウントしても世田谷が一位であることは変わらない）。これと比肩しうるのは隣接する大田区だけであり、世田谷の特性は最近の NPO ブームに埋没する以前の 1970 年代前後を見た方がよく観察できるということである。いわば住民活動の先駆者・革新者であった区という位置づけをするのがよい。長らく名物首長であった大場啓二区長自身も回想記にて次のように述べている。「世田谷に、時代を先取りする新しいライフスタイルがあるからだと思います。多くの人たちが良いと考えている暮らしや、あるべき生活の規範をもっている街ということなのだと思います」（大場 1990: 260）。

3.2 シビック・パワーの磁場

このように、世田谷はとりわけ 1970 年代までの時期において、他の区と比較しても圧倒的に市民社会組織が充実していたと言えそうである。世田谷区（1999: 1）は他区との比較をするような言辞は避けながらも、次のように誇らしく述べる。「世田谷では、市民活動そのものが中心となって、人や活動の主体性と対等性を尊重しながら、自由で開かれた参加と実践の場をつくってきた。その事例として、区民自らの手により、福祉・平和・環境・子ども・消費者問題に取り組む幅広い区民の交流の場が創出された『雑居まつり』、住民と区の協働により、“子ども”をテーマとした住民による公園の自治的運営が実現された『冒険遊び場づくり・プレーパーク』などがあげられる。こうした活動に、幅広い分野の多様

な活動が参加し、専門分野の研究者や行政職員を巻き込みながら、活動自体を充実させたり、新たな視点の活動を生み出してきたのである。さらに、こうした営みを通じて、世田谷には多様な主体の協働を可能にし、互いを尊重するヨコのつながりからなるネットワークが形成され、これが世田谷の市民活動と次世代の『まちづくり人』を支え育てる基盤となっているのである」。

ここではネットワークが創発的に充実拡大し、それがまた次世代の基盤になるという趣旨の説明がなされている¹¹。確かにそのようなメカニズムは存在するだろうが、トートロジーを避けるために、もう少し背景要因を論じておきたい。上記引用でも示唆されている専門職層住民・公務員の多さという点、あるいは高学歴住民の多さという点が、よく指摘される仮説であろう。巷間、常識的に言われている内容も加味して、今後検証すべき仮説を定式化すると、以下の3つにまとめられるのではないか。

〔仮説 1〕 世田谷には公務員またはその経験者や大学教員・建築士などの専門的職業従事者が多く、行政文書を読みこなし、行政の論理を理解するインタープリター、あるいはカウンターテクノクラートとなっている。これらの人々が組織化のための臨界量（土台）を提供するため、世田谷では市民活動が促進されやすい。

〔仮説 2〕 世田谷では革新政党・革新首長（あるいは現状を改革する志向の政治家・政党）を支持する有権者・政治文化が強く、革新（的）政党の綱領／政策的傾向からして市民参加が促進されやすいし、ときに政府に批判的な「活動する市民」も許容・育成され、あるいは移住してきやすい。

〔仮説 3〕 仮説 1,2 のような傾向を作りだす基盤として、学歴・所得の高い層がこの地域に住み着き、その結果として行政文書を読み解く力、対案を提案する地域の力が高い。これは大正期から俸給生活者などが住み着いた、初期郊外住宅地という特性に由来する傾向ではないか¹²。

これらの仮説の後半部分は、本稿単独では手に余る大きな命題だが、問題整理のために冗長に記述しておいた。本稿で間接的にでも検証してみたいのは、各仮説の前段部分である。そこで我々は各種文書から統計データを集めて、表 3 から表 5 までを作成してみた。それぞれ、公務就業者数（率）、専門的技術的職業従事者数（率）、大学/大学院卒業生数（率）の経年データを全国・東京都・23 区・世田谷区の各カテゴリーについて集約したものである。各表をみると、世田谷区の値は、これら全ての変数項目について、対東京都はもちろん、対 23 区においても比率において高いことが分かる。各表の注に詳細を記したように、表 3 については 1955 年から 85 年について、表 4 は全ての年次において、世田谷区の各指標は、23 区平均値と比較したとき、危険率 10%以下で統計的に有意に差があると判定される。以上の結果は仮説 1 と仮説 3 の前半を裏書きするものである¹³。

表3 全国・東京都・世田谷区における公務就業者数（率）¹の経年比較（1955²～2010）

	就業者総数				公務就業者数（率）			
	全国	東京都	東京23区	世田谷区	全国	東京都	東京23区	世田谷区
1955	39,261,351	3,345,861	2,930,757	194,840	1,361,126 (3.47%)	169,220 (5.06%)	144,109 (4.92%)	13,053 (6.70%)
1960	43,691,069	4,549,847	3,973,635	276,260	1,328,291 (3.04%)	156,734 (3.44%)	127,587 (3.21%)	13,162 (4.76%)
1965	47,609,694	5,436,874	4,550,668	333,527	1,489,153 (3.13%)	171,082 (3.15%)	127,960 (2.81%)	13,894 (4.17%)
1970	52,235,264	5,670,685	4,495,117	362,608	1,719,735 (3.29%)	183,806 (3.24%)	129,497 (2.88%)	13,860 (3.82%)
1975	53,140,818	5,619,964	4,312,738	366,004	1,959,371 (3.69%)	199,371 (3.55%)	133,209 (3.09%)	14,634 (4.00%)
1980	55,811,309	5,672,052	4,225,728	371,639	2,025,831 (3.63%)	187,528 (3.31%)	120,647 (2.86%)	13,545 (3.64%)
1985	58,357,232	6,005,485	4,374,765	404,882	2,056,461 (3.52%)	178,355 (2.97%)	112,930 (2.58%)	13,294 (3.28%)
1990	61,681,642	6,284,061	4,446,403	416,885	2,062,814 (3.34%)	174,061 (2.77%)	108,976 (2.45%)	13,042 (3.13%)
1995	64,141,544	6,309,698	4,371,922	417,346	2,155,214 (3.36%)	172,690 (2.74%)	105,364 (2.41%)	11,041 (2.65%)
2000	62,977,960	6,158,377	4,243,053	408,899	2,143,165 (3.40%)	165,580 (2.69%)	101,767 (2.40%)	10,350 (2.53%)
2005	61,505,973	5,915,533	4,011,554	376,593	2,098,148 (3.41%)	164,012 (2.77%)	99,779 (2.49%)	9,431 (2.50%)
2010	59,611,311	6,012,536	4,111,983	414,582	2,016,128 (3.38%)	163,684 (2.72%)	99,003 (2.41%)	9,368 (2.26%)

- 1) 公務就業者率とは、公務就業者数を就業者総数で割った数値の割合である。
- 2) 1950年の公務就業者には、進駐軍事務への就業者数が含まれるため、今回の対象年度からは外した。
- 3) 東京23区および世田谷区各年のデータを標本として、母集団の平均の差のt検定を行った。その結果、危険率8.3%で「差がある」という結果を得た。ちなみに、1955年から1985年までの母集団で同様の検定を行ったところ、危険率4.9%で有意となった。

出典：国勢調査報告

表4 全国・東京都・世田谷区における専門的・技術的従事者数（率）¹の経年比較（1950～2010）

	職業者総数				専門的・技術的職業従事者数			
	全国	東京都	東京23区	世田谷区	全国	東京都	東京23区	世田谷区
1950	35,100,807	2,353,221	2,025,497	135,267	1,579,059 (4.50%)	178,335 (7.58%)	154,656 (7.64%)	16,998 (12.57%)
1955	39,261,351	3,345,861	2,930,757	194,840	1,910,466 (4.87%)	249,063 (7.44%)	215,727 (7.36%)	25,260 (12.96%)
1960	43,691,069	4,549,847	3,973,635	276,260	2,171,509 (4.97%)	327,487 (7.20%)	275,924 (6.94%)	33,921 (12.28%)
1965	47,609,694	5,436,874	4,550,668	333,527	2,489,474 (5.23%)	348,293 (6.41%)	275,299 (6.05%)	33,479 (10.04%)
1970	52,110,190	5,646,570	4,476,320	355,660	3,427,550 (6.58%)	523,090 (9.26%)	387,640 (8.66%)	49,375 (13.88%)
1975	53,015,430	5,596,915	4,292,445	364,080	4,024,170 (7.59%)	562,670 (10.05%)	402,890 (9.39%)	49,820 (13.68%)
1980	55,811,309	5,672,052	4,225,728	371,639	4,799,152 (8.60%)	639,354 (11.27%)	447,661 (10.59%)	56,650 (15.24%)
1985	58,357,232	6,005,485	4,374,765	404,882	6,180,262 (10.59%)	835,530 (13.91%)	568,815 (13.00%)	73,609 (18.18%)
1990	61,679,338	6,284,061	4,446,403	416,885	7,268,149 (11.78%)	926,081 (14.74%)	613,622 (13.80%)	80,042 (19.20%)
1995	64,141,544	6,309,698	4,371,922	417,346	8,006,767 (12.48%)	959,341 (15.20%)	621,229 (14.21%)	79,534 (19.06%)
2000	62,977,960	6,158,377	4,243,053	408,899	8,489,745 (13.48%)	1,024,449 (16.64%)	672,771 (15.86%)	86,366 (21.12%)
2005	61,505,973	5,915,533	4,011,554	376,593	8,462,314 (13.76%)	1,008,830 (17.05%)	663,807 (16.55%)	80,276 (21.32%)
2010	59,611,311	6,012,536	4,111,983	394,885	8,633,913 (14.48%)	1,041,750 (17.33%)	691,883 (16.83%)	79,653 (20.17%)

- 1) 専門的・技術的職業従事者率とは、専門的・技術的職業従事者数を職業者総数で割った数値の割合である。
- 2) 東京23区および世田谷区各年のデータを標本として、母集団の平均の差のt検定を行った。その結果、危険率0.4%で有意という結果になった。

出典：国勢調査報告

表5 全国・東京都・世田谷区における大卒・院卒者数（率）¹の経年比較（1960²～2010）

	卒業生数				大卒・院卒者数			
	全国	東京都	東京23区	世田谷区	全国	東京都	東京23区	世田谷区
1960	59,127,872	6,628,799	5,744,995	430,740	1,664,818 (2.82%)	536,090 (8.09%)	470,749 (8.19%)	61,395 (14.25%)
1970	71,159,523	7,961,620	6,248,222	529,570	3,719,535 (5.23%)	960,929 (12.07%)	734,268 (11.75%)	104,425 (19.72%)
1980	80,874,482	8,052,415	5,902,078	540,011	7,149,573 (8.84%)	1,411,181 (17.52%)	1,018,291 (17.25%)	143,808 (26.63%)
1990	90,263,179	8,823,547	6,192,238	587,399	10,752,120 (11.91%)	1,869,609 (21.19%)	1,290,024 (20.83%)	181,141 (30.84%)
2000	99,220,720	9,623,738	6,590,695	638,155	14,651,266 (14.77%)	2,327,664 (24.19%)	1,577,216 (23.93%)	214,996 (33.69%)
2010	102,435,777	10,612,227	7,833,783	777,254	17,716,535 (17.30%)	2,658,631 (25.05%)	1,804,785 (23.04%)	222,163 (28.58%)

- 1) 大卒・院卒者率とは、大卒・院卒者数を卒業生数で割った数値の割合である。
- 2) 1950年の調査では在学年数による分類となっているため、今回の対象年度からは外した。
- 3) 東京23区および世田谷区各年のデータを標本として、母集団の平均の差のt検定を行った。その結果、危険率6.7%で有意という結果になった。

出典：国勢調査報告

表6 区市町村議会における革新議員の比率（都平均、区平均、世田谷）

最後に、仮説2に関連して作成した表6は、区議会における革新議員の比率を示したものである。この表に関して表3-5と同様に「差の検定」をしたところ、ここでは有意な差とならなかった。ただ1975年までの時点では、世田谷区議会における革新議員の比率は都全体あるいは23区全体の平均を上回っているから、やはり戦後初期に革

	東京都全体	区部全体	世田谷区
2011年	15.65%	15.96%	14.00%
2007年	16.89%	17.60%	13.46%
2003年	16.65%	17.80%	9.62%
1999年	18.44%	19.61%	16.36%
1995年	21.19%	22.57%	18.18%
1991年	24.50%	24.73%	16.36%
1987年	25.70%	26.83%	23.64%
1983年	24.38%	24.70%	21.82%
1979年	24.22%	24.20%	27.27%
1975年	25.29%	25.76%	29.09%
1971年	25.61%	26.86%	30.91%
1967年	22.64%	24.16%	29.09%
1963年	17.72%	17.92%	24.44%
1959年	16.54%	18.56%	22.22%
1955年	7.17%	8.64%	13.33%

出典：東京都選挙管理委員会『選挙の記録』

新傾向の強い区であったことは読み取れる。一方、1979年以降には23区平均より下回るケースも出ており、他の区との違いは目立たなくなっている。ただし1975年の区長公選

復活後 5 期にわたって区長をつとめた大場啓二氏は一般に革新首長と見なされており、この点を考えあわせれば仮説 2 についても一定の妥当性はあるようだ。

繰り返しを厭わず分析結果をまとめると「1970 年代前半まで、世田谷という場所が都内の他区と比較して統計的にも顕著な、市民社会組織を胚胎させる構造的特性を持ち（公務員や専門技術職人口、高学歴人口の相対的多さ）、それがシビック・パワーを培養したのではないか」という、かなり確からしい命題を提示できる。ただし以上の仮説と命題は完全に検証されたものではなく（とくに各仮説の後段部分は）、後続の研究者による追試に対して開かれている。

いずれにせよシビック・パワーの培われ方は、統計のみで説明しきることはできず、固有名詞を伴った歴史記述でないと納得できないだろう。そこで第 4 節においては、運動・活動の担い手たちがどのように関係資本を養っていたかについて、ケーススタディを補強する。

4. シビック・パワーを養う社会関係：事例による確認

先述したように、世田谷区（1999: 1）では関係資本によって次なる活動が準備されるという関係が実感的に指摘されていた。世田谷のまちづくりに様々な立場から関与した林泰義も次のように述べる¹⁴。「1984 年の基本計画見直し作業のなかで、新基本計画の重点事業として住民参加の『福祉まちづくり』を考えたが、その対象地区として梅ヶ丘をとりあげた。なぜなら、冒険遊び場や雑居まつりなどを通じて住民の主体的活動が活発だったからだ。また福祉関連の施設が多い。それらの活動の中から面白い人間が出てきた。この時点で、日本型 NPO 領域の開拓を提唱した」¹⁵。

このような住民活動の連続性・発展性とネットワークの創発的効果を検証しようとして実施された世田谷区の 1998 年調査（世田谷 1999）では、区内諸市民団体へのアンケート調査の他、8 つの団体¹⁶については重点的インタビューにより、他組織との関係を解剖する試みが行われた。我々は、図表化の仕方も含めてこの研究を参考にさせてもらいつつ、日本の福祉業界で著名な「世田谷ボランティア協会」を例にあげて、本稿で主題としてきた「シビック・パワー」の歴史的展開を描画しようと試みた。いわば本稿冒頭の図 1 右で示した理路を、具体的な活動団体に当てはめて表現したのが以下の図 2 である。ご多忙のなか資料閲覧を許していただき、説明もいただいた社会福祉法人世田谷ボランティア協会（以下、ボラ協と表記）に御礼申しあげる。

図2 世田谷ボランティア協会における「シビック・パワー」の展開

背景	草創期にあった東京ボランティア業界確立への挑戦	国レベルで地域福祉政策展開	ポストバブル経済: いじめ等の新たな社会問題の発生
活動の経緯	1976 区ボラ検討委設置(Sep)		
	1977 区立老人会館内に相談室開設(Jun)	1983 福祉ショップりんくろ運営受託	1997 チャイルドラインF(企画運営委)
	1978 地域ボラ活動センター開設(Sep)	1983 区職員ボラ研修受託	1998 チャイルドライン運営委(Jan)
	1982 区相談室ボラ協に吸収(Apr)	1984 世田谷PlayPark受託	2000 チャイルドライン常設(Jun)
	1982 梅丘・代田VB運営開始	1986 障害者施設敷地促進推進事業受託(-1990)	
		1986 精神通達 児童安全におけるレク及び分助等補助業務を受託	
		1987 長期構想をまとめる	
		1987 ボラ・ハンドブック・シリーズ①完成	
		1987 長期構想発表	
		1988 ボラ・リーダー研修を中井村で実施	
ネットワークの構築		1988 ボラ・ハンドブック・シリーズ②完成	
		1991 第9回全国民間ボラ活動推進関係者懇談会、23機関66名参加	
	外部インフラ: 世田谷、雑居まつり1976-、世田谷ボラ友の会1977- 企業協力者: NHR、スバル、ロータリークラブ、ライオンズクラブ ピアネットワーク: ハンディキャップ実行委1977、元明義護-梅ヶ丘中1979 区との公式非公式な協力関係	外部インフラ: まちづくり運動 企業協力者: ロータリークラブ、ライオンズクラブ、区(各種研修の受託) ピアネットワーク: TOY工展どんぐり1989 区の障害者行政、子ども行政の制度発展期	外部インフラ: 世田谷こどもいのちのネットワーク 企業協力者: ロータリークラブ、ライオンズクラブ 区の福祉行政の転換期
	インタープリター・キーパーソン: 大村英孝、牟田健三、	インタープリター・キーパーソン: 牟田健三	インタープリター・キーパーソン: 山崎富一、天野秀昭
	制度の隙間を突破する草創期	行政インタープリターとしての位置確立期	子ども活動など新展開期

世田谷におけるシビック・パワーの蓄積には、様々な団体が互いにに関わり合うことで培われてきたという特色がある。その重層的な関わり合いが形成されるにあたっては、団体間を結びつけるプラットフォームの役割を果たした組織や仕掛けがあった。3 節でも言及した世田谷ボランティア連絡協議会（1975 年結成）、ボラ協（1981 年設立）、さらに「雑居まつり」（1976 年から）等が挙げられる。初期から世田谷のボランティア活動に携わっていた宮前武夫によれば、当時の市民団体はそれぞれの目標のもとバラバラな活動をしていたが、連絡協議会を設けることで団体間の相互交流、相互学習、相互理解を図り、地域社会における総合的な活動を地域・住民に広める目的があったとしている。また、雑居まつりについても、地域社会の核となる「豊かな人間関係」を築くために、さまざまな立場の人たちの出会いの場として始められたと、宮前は述べている（宮前 1980）。それではボラ協についてはどうであろうか。

ボラ協の起こりは 1976 年に世田谷区が区内のボランティア活動を推進するために、世田谷区ボランティア検討委員会を設置したことに始まる。区によるボランティア活動推進政策はその後も展開され、1978 年に発足した第 1 次ボランティア活動推進委員会の報告、および 1981 年に発足した世田谷区ボランティア・センター（仮称）設立準備委員会の答申を踏まえ、区内のボランティア参加の拡大と活動者の支援を目的として、ボラ協が誕生した（世田谷ボランティア協会 1991）。

ボラ協は、設立当初から住民のボランティア活動の「触媒的役割をもつ民間ボランティア推進機関」を自らの社会的意味と謳っており、民間の活動を支える民間の組織の存在、地域の人々やグループの「ヨコ型」のネットワークの発展、地域の草の根組織や行政との“協働”を組織の担う役割としていた（世田谷ボランティア協会 1987）。ここにプラットフォームとしての役割が確認できる。

世田谷区が市民によるボランティア活動を推進した背景として、当時の区長であった大場啓二の影響が見られる。大場は、初当選を果たした 1975 年の区長選にて「住民本位の区政」を掲げ、それ以降も住民と行政のふれあい、住民同士のふれあいを進めてきた。こ

れは区民と行政の風通しを図り、主役たる区民がまちづくりの舞台に登場するためであった（大場 1990: 8-9）。こうした姿勢は、1978年に定められた世田谷区基本構想にも見られる。世田谷区基本構想では、区民本位のまちづくりを長期的指針として、①区民生活優先の原則をつらぬく、②区民自治の確立と広域協力の確保につとめる、③科学性と計画性の徹底をはかる、の3つの基本原則を定めている。また、区民がまちづくりに参画できる背景として、大場は「ほかに比べて高い所得と豊かな知識を持ったおおぜいの区民がいる」と指摘している（大場 1990: 197）¹⁷。

1980年代に入ると、厚生省が積極的に地域福祉政策を展開するようになり、ボラ協の役割も徐々に拡大するようになった。その特徴はさまざまな領域の政策に携わり、市民と行政とのインタープリターとしての役割を担った点にある。たとえば、1979年から区で事業化されていたプレーパークを1984年から受託するなど、子どもをめぐる政策に関する活動をこの頃から開始した。一方で、1986年より障害者授産就労促進進行事業を受託し、同年精神薄弱児慰安会におけるレク及び介助等補助業務を受託するなど、障害者支援政策にも着手することになる。また、福祉ショップ「りんりん」運営などの受託も1983年から行われている。

こうした活動は区の障害者行政、子ども行政の制度発展の段階と並行して進められた。1983年より区職員のボランティア研修を受託するなど、行政との付き合いも一方では存在したが、同時に区民によるまちづくり運動¹⁸との連携も見られた。既に市民活動として始まっていた自主保育や、車いすの障害者の移動を助ける世田谷ミニキャブ区民の会との関わりは、区民のまちづくり運動との連携を表している。市民活動が行政への一方的な反対運動として終わらず、行政側に市民活動への理解を示した職員がいたことも、世田谷の市民活動が盛んとなった要因といえる¹⁹。

ボラ協の更なるステップとして、プラットフォームやインタープリターとしての役割だけでなく、新たな社会問題への関心を住民に提起する役割をも担うようになった。その一例が、1997年のせたがやチャイルドラインの設置、運営である。バブル経済後に新たな社会問題が発生した一方で、市民活動としては既存問題への取り組みで手一杯になり、積極的な手が打てないという状況に陥った。そうした背景を踏まえ、市民団体と一緒に考えたり行動したりする「ゆるやかなネットワーク」を組むことを目的とし、ボラ協から「世田谷こどもいのちのネットワーク」の設置を持ちかけた（牟田・味岡・天野他 1999: 21）。初回のテーマは、当時子どもをめぐる環境において課題となっていたいじめ問題であった。この問題に対応するための具体的なプロジェクトを模索するなかで、英国で展開されていたチャイルドライン運動を知り、視察・研修を経て世田谷で導入するに至ったものである。

このようにボラ協は、プラットフォームとしての役割、インタープリターとしての役割、そして新たな政策課題を惹起する役割と活動役割を広げてきた。すなわち、市民と行政、団体間の関係を築き、繋げ、さらに各主体に新たな課題を提案するという、市民活動が盛

んになるための補完的役割を担ってきた。図 2 に見られるような、あるいはその背後にあるような、諸主体・団体・行政の重層的な関係こそシビック・パワーと呼びうる創発的な力の源泉であることが、この事例を通じて確認できるのではないか。そしてこのような重層的な関係を可能にするのは、市民参加に理解を示す行政文化とともに、政策文書を読みこなしたり先進事例を自力で調査したりする市民社会側のインタープリテーション能力である。行政・市民社会の双方に存在するこのような能力の土台になっているという意味では、大場区長が指摘していたような市民の学歴・所得の高さも助けになったであろう。

5. 結論

本論文では、都市市民活動の背景や蓄積を説明するときに、人口に膾炙した「ソーシャル・キャピタル」概念よりも坂本治也が提示した「シビック・パワー」概念に依拠するのが適切であり、とくに世田谷という地域に蓄積されている「活動する市民」のネットワーク、及びそこから創出された革新的な諸実践のダイナミズムを理解しやすくなると主張した。3 節では世田谷区・東京都などの各レベルで収集された統計データから、世田谷に市民活動が集積されていることの構造的背景が、かなり確からしい仮説として確認できた。仮説のエッセンスを再掲すれば以下の 3 つである。[仮説 1] 世田谷には（経験者を含む）公務員や専門的職業従事者が多く、行政文書を読みこなし、行政の論理を理解するインタープリターとなっている。[仮説 2] 世田谷では現状を改革する志向の政治家・政党を支持する有権者・政治文化が強く、市民参加が促進されやすく「活動する市民」も許容・育成されやすい。[仮説 3] 学歴・所得の高い層がこの地域に住み着き、その結果として行政文書を読み解く力、対案を提案する地域の力が高い。

4 節においては世田谷ボランティア協会という、プラットフォームを提供するような具体的組織に即して、事例ベースでも上記仮説を確認しようと試みた。その 30 年以上の歴史の中で、インタープリターとしての公務員が重要な役割を果たし、また複数の争点に関して同時多発的に「活動する市民」が現れ、ときに政策を批判しつつ新たな革新を行っていること、第 3 にこれら活動する市民の学ぶ力が社会的背景も相まって高いこと、が確認できた。

市民活動先進地・世田谷の背景についてはなお知るべきことが多い。自治体間比較を含め、今後もシビック・パワー論の魅力的な対象地であり続けるであろう。

〔文献リスト〕

天野秀昭 2011 「協働——それは誰かの力になるために行うこと」『都市公園』194: 41-45 頁。
福元健太郎 2002 「参加」福田有広・谷口将紀編『デモクラシーの政治学』東京大学出版会: 234-50 頁。

- 川瀬益雄 1996「地域におけるボランティア活動の現状」『地域政策』6(2): 20-23 頁.
- 小山弘美 2014「コミュニティのソーシャル・キャピタルを測定する困難さ——世田谷区『住民力』調査を事例に——」『社会分析』41: 5-26 頁.
- 町村敬志編 2009『市民エージェントの構想する新しい都市のかたち』科学研究費報告書
- 三隅一人 2013『社会関係資本』ミネルヴァ書房
- 三浦倫平 2010「都市空間における『共約不可能な公共性』の形成過程——世田谷区・下北沢地域の景観紛争を事例にして——」『地域社会学会年報第22集』ハーベスト社: 129-142 頁.
- 宮前武夫 1980「私達が目指す街づくり運動」『月刊地域闘争』117: 36-39 頁.
- 森岡清志 2010「住民力と地域特性」『都市社会研究』2: 1-18 頁.
- 牟田悌三・味岡尚子・天野秀昭他 1999「座談会 せたがやチャイルドラインができるまで」『月刊福祉』82(13): 18-28 頁.
- 野澤慎太郎 2012「日本における参加論の変遷と実践——世田谷区プレーパーク事業を題材として」中央大学大学院公共政策研究科提出修士論文
- 任修廷 2010「建築紛争における周辺住民のまちづくり参画に関する研究——東京都世田谷区二子玉川東地区を事例に」東京大学大学院提出修士論文
(<http://repository.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/dspace/bitstream/2261/43042/2/K-02504-a.pdf> に要旨あり、2013年10月アクセス)
- 荻野陽一 2000「世田谷における福祉のまちづくりの歴史的成果と現状、そしてNPOの役割——パートナーシップを中心に——」『都市計画』49(4): 34-38 頁.
- 大場啓二 1990『手づくりまちづくり』ダイヤモンド社
- 小沢考人 2006「郊外都市における市民のコミュニティ形成活動——1970年代以降の東京都世田谷区を事例として」地域社会学会第31回大会報告
- 折戸雄司 1996「パートナーシップ型まちづくりを目指す『世田谷まちづくりセンター』」『地方自治職員研修』(1996年11月号): 24-26 頁.
- Pekkanen, R. 2006, *Japan's Dual Civil Society: Members Without Advocates*, Stanford University Press. =2008 佐々田博教訳『日本における市民社会の二重構造』木鐸社
- Putnam, R. D. 1993, *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*. Princeton University Press. =2001 河田潤一訳『哲学する民主主義』NTT出版
- Putnam, R. D. 1995, "Bowling Alone: America's Declining Social Capital", *Journal of Democracy*, 6(1): 65-78. =2004 坂本治也・山内富美訳「ひとりでボウリングをする——アメリカにおけるソーシャル・キャピタルの衰退」宮川公男・大守隆編『ソーシャル・キャピタル——現代経済社会のガバナンスの基礎』東洋経済新報社: 55-76 頁.
- 坂本治也 2010『ソーシャル・キャピタルと活動する市民』有斐閣
- せたがや自治政策研究所 2011「世田谷区民の『住民力』に関する調査研究」せたがや自治政策研究所

世田谷区 1999『市民活動モデル調査報告書』（1998年経済企画庁委託調査）世田谷区
世田谷区 1987『コミュニティの広場：世田谷の地域活動から』世田谷区生活環境部地域振興課
世田谷ボランティア協会 1987『ボランティア活動推進における長期構想』
世田谷ボランティア協会 1991『世田谷ボランティア協会 10周年記念誌』
渋谷智明 2001『福祉 NPO』岩波新書
卯月盛夫・山岡義典 1994「対談 世田谷まちづくりセンターの実験」『地方自治ジャーナル』
193号：6-25頁。
和田清美・小笠原尚宏 2003「NPO とパートナーシップ事業——東京都世田谷区の調査から——」『日本都市学会年報』36：162-167頁。

〔謝辞〕

本稿の作成にあたり、立教大学共生社会研究センター、札幌学院大学 SORD にお世話になりました。また、世田谷ボランティア協会の赤井充也・澤畑勉さんには、ご多忙の中資料閲覧の便宜をはかって頂いたのみならず、本文には直接引用していないものの、様々な出来事の背景についてお話を頂きました。最後に、野澤が修士論文作成にあたりインタビューを重ねた NPO 法人プレーパークせたがや及び羽根木プレーパークでの経験が本稿作成の基盤にあります。以上、記して御礼申しあげます。

〔注〕

-
- ¹ とくに 3 節は野澤・陳の共同作業の結果であり、4 節は野澤による執筆である。本論文は、中央大学法学研究科における授業「政治社会学特殊研究Ⅰ,Ⅱ」の成果でもある。本授業の春学期において、1970年代における住民運動研究とその後の突き合わせ作業を行ったことが、秋学期および翌年度における世田谷に照準した分析作業へと結実した。
- ² ただし本稿の手法を他自治体に応用して比較可能なデータセットを作れば、自治体間比較も可能になるのではないかな。
- ³ 小山（2014）が指摘している悩み、すなわち学問的にソーシャル・キャピタルとし定義される資源量と、現場実感としての地域活動の豊かさが一致しないという問題の淵源の一つはここにあるのではないかな。
- ⁴ この見方を補強するため、以下に政治学者の議論を 2 つほど引用する。福元（2002）は、ソーシャル・キャピタルに関わる参加が上からの動員である場合、市民から自発性を奪い下からの運動や市民的関与を抑圧する可能性を指摘している。また Pekkanen（2006）によれば、他国と比べて日本では専門職化したアドボカシー団体が少ないため、市民社会が国家を監視したり新しい政策アイデアを提起する場面が見られないのに対して、活発な自治会・町内会は地域のソーシャル・キャピタルとして地方政府を下から支えている。つまり、日本の市民社会は二重構造になっており、活動する市民、唱道（advocacy）する市民を生み出しにくいという。
- ⁵ この見方に大方の異論はないと思われるが、補強のためいくつかの論文から類似の見解を引用しておく。「世田谷区には、社会福祉法人『世田谷ボランティア協会』をはじめとして、ボランティア団体・NPO の集積が多くみられる」（和田・小笠原 2003:162）。「日本で最も歴史のある肢体不自由児が通う養護学校が存在するという地域性をもつことから、その時期いわゆる”福祉のまちづくり”に関する先進的な取り組みが数多く生まれてきた。その多くは区民の自発的

な意志にもとづいた活動からスタートとしている例が多い」(荻野 2000: 227)

⁶ 例えば立教大学共生社会研究センターでミニコミを検索してみたところ、世田谷区内に発行元があるミニコミが 101 件ヒットした。

⁷ ただし、同会発行の 1979 年 9 月付けミニコミ「たまごの会とは」によると、その前史は 1971・72 年頃に遡るという。1972 年には中心メンバーの明峯・三浦氏が栃木県の養鶏場に住みこみ、技術習得を始めたとの記述がある。

⁸ 立教大学共生社会研究センターに保存されているミニコミ「石けん運動」の第 1 号が 1981 年 12 月 20 日発行となっている。発行元の住所は生活クラブ生協内に置かれ、生活クラブ生協神奈川理事長の横田克巳氏が代表幹事となっている。

⁹ 立教大学共生社会研究センターに保存されている「羽根木プレーパークニュースレター」の第 1 号が 1979 年 7 月 17 日発行となっている。

¹⁰ 利用した団体名鑑は次の通りである。(財)環境事業団編『平成 13 年度版 環境 NGO 総覧』日本環境協会(2001)および国際協力 NGO センター『国際協力 NGO ディレクトリー 2004』(2004)。また、東京都のホームページから世田谷区に本拠をもつ NPO 団体を抽出した。これらのデータソースの選択は町村編(2009: 20)に準じている。

¹¹ 当該報告書の 29 ページでは、「つながりとネットワークの機能」を以下 3 点にまとめている。本稿で「創発的な機能」というときにはこれらの点を念頭に置いている。「一、市民活動に有益な情報の流通を促進する機能 二、市民活動の充実・拡大、地域社会の評価を促進する機能 三、市民活動に必要な活動資源の融通を促進する機能」。

¹² 大場啓二元区長も次のように述べている。「世田谷は明治時代、政財界人の別荘地として知られ、関東大震災以降は田園の郊外住宅地として開発されてきた歴史をもっています。もともと人が住むのに適した優れた風土や環境を持っていたのだと思います。新しい時代のライフスタイルを持った知識人や芸術家、勤め人たちが住みはじめたことによって、山の手を代表する住宅街が形成されてきました」(1990: 260)。

¹³ ちなみに仮説 3 後半を証明するためには、世田谷に比較的早い時期に住み着いた人が多いことを証明しなければならない。似田貝香門東大名誉教授らが 1994 年に実施した世田谷区民への標本調査(結果は未公開だが、筆者らは註 15 にあるような経緯でデータを閲覧した)の結果を引用しておこう。親の代から世田谷に住んでいる回答者は 27.5%、それ以前から住んでいるのは 20.1%、あわせて 47.5%が自分よりも前の世代からこの区に住んでいるという結果だった。一方で平成 12 年度国勢調査結果の世田谷区分集計を参照すると、現住所への居住期間 20 年以上の者は 22%となっている。この二つの調査は「本人の」「現住所への」「継続した」居住年数を尋ねているのか、それとも細かい断絶や区内転居は無視して家族史としての世田谷との関わりを尋ねているのか、質問の焦点が異なっていることも、数字の開きが大きい原因だろう。あるいは前者の調査にサンプルの偏りがあった可能性も否定できない。以上のことから、他区と比較して世田谷に「住み嗣いでいる」層が多いのかどうかは断言できないので、仮説 3 後半部分の検証は今後の追試に対して開かれている。

¹⁴ 1994 年のインタビューメモから起こしたもので、言葉遣いが不正確な点はお許し頂きたい。当該メモ入手の経緯については註 15 参照。

¹⁵ このインタビューメモは、札幌学院大学総合研究所 SORD 部会が保有する「似田貝コレクション」に残されていたものである。似田貝香門・元東京大学教授らのグループは 1994 年前後に、東京の 3 つの区を対象とした大規模な自治体調査を遂行した。その報告書は刊行されなかったが、関係資料は似田貝教授の退官後、札幌学院大学に寄託されている(整理中につき一般未公開だが、中澤は SORD メンバーでもあるため閲覧を許された)。

¹⁶ 以下の 8 事例である(63 ページ以降に調査結果記述)。玉川まちづくりハウス、企業組合ワーカーズ・コレクティブ「昼の会・惣」、エコアップサークル「環」、ぐるうぷ街、祖師谷国際交流協会(SIFA)、ねたきりゼロをめざすまちの会、赤堤生涯学習センター、たまぶり。

¹⁷ 区民が積極的にまちづくりに関わるができる背景として、市民団体の中にメンバーの教育や自発的な「気付き」を惹起させる仕組みがあった。たとえば、野澤(2012)によれば、プレーパーク運動では「参画」というキーワードをもとに、住民が地域や身近な環境が抱える問題に気づき始め、地域づくりに自発的に参加することを目指している。

¹⁸ 区の助役を務めた川瀬益雄によれば、「まちづくり」とは住民によって使い始められ、広く定着した言葉であり、住民の自主・自発の活動を表した言葉とされている。住民が自ら身近な問題への取り組んだ結果、問題意識がさらに高められ、行政や事業者との接点へと社会性を拡大する経過を通例としてたどると説明している（川瀬 1996: 20）。

¹⁹ 世田谷こどもいのちのネットワーク事務局長である味岡尚子は、世田谷の特徴として「行政職の人にも市民としての活動をしている人たちが多くいる」ことをあげている（牟田・味岡・天野他 1999: 20）。また、その一例として、プレーパーク運動の事業化の過程の事例が存在する。この事例については、野澤（2012）に詳述した。